

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社エコノス  
 コード番号 3136 URL <http://www.eco-nos.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室担当 (氏名) 新行内 宏之  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 011-875-1996

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	947	—	4	—	△22	—	△12	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△19.14	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 平成28年3月期第1四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,861	464	15.8
27年3月期	2,944	423	13.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 453百万円 27年3月期 410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,992	—	△6	—	△34	—	△18	—	△26.62
通期	4,336	2.0	160	△9.3	106	△5.1	65	12.9	89.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、公募株式数(100,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大24,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	757,830 株	27年3月期	657,830 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	666,621 株	27年3月期1Q	657,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢の好転により景気回復の動きがみられるなど、緩やかに回復していくことが期待されております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費についても持ち直しの兆しがみられており、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループにおきましては、前連結会計年度の消費税増税の影響から回復したと思われ、当第1四半期連結累計期間において、リユース事業の売上高は堅調に推移いたしました。一方、低炭素事業においては、復興支援・住宅エコポイント制度が平成27年1月に終了したことによる影響が多少あったものの、国内でのカーボン・オフセット・コンサルティング案件の獲得及び海外での調査事業獲得への取組みは順調に進みました。

費用面では、株式上場に係る一時費用や管理費用を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高947,983千円、営業利益4,168千円、経常損失22,795千円、親会社株主に帰属する四半期純損失12,759千円となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

## (リユース事業)

リユース事業においては、前連結会計年度の消費税増税の影響からは回復したと思われ、売上、買取ともに年度当初の予想を上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は895,006千円、セグメント利益は108,937千円となりました。

当第1四半期連結累計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	15	15	1	44	61

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

## (低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、事業の拡大に不可欠な人材確保を進めたため、新規のカーボン・オフセット・サービスのコンサルティング案件の獲得に向けての取組みが進みました。また、政府及び関連団体の環境調査事業の受託に向けて積極的に提案し、「廃食油回収システムの構築及びバイオディーゼルの製造と普及による環境改善に関する案件化調査、系統電力不安定地域の携帯電話基地局向けリチウムイオン電池を活用したCO2削減プロジェクト」などの案件を受託しました。

当事業については、年度上期に受注して年度の終わり頃に完了する契約が多く、その割合は当事業のおよそ2分の1であります。そのため、売上計上までは経費が先行するため、第3四半期までは営業利益がマイナスになる傾向が続きます。

一方、エコロジープロダクツ事業においては、木材利用ポイント制度及び当第1四半期累計期間より開始された省エネ住宅エコポイント制度の交換対象となるエコロジー商品の提供については、順調に推移しておりますが、省エネ機器の販売が低迷し売上高は軟調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51,980千円、セグメント損失は38,141千円となりました。

## (その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産の賃貸収入を含んでいます。当第1四半期連結累計期間の売上高は996千円、セグメント利益は369千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,368,968千円となり、前連結会計年度末と比べて62,618千円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加の29,352千円があったものの、売掛金の減少112,663千円があったことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,492,476千円となり、前連結会計年度末と比べて20,209千円の減少となりました。これは主に減価償却費25,172千円の計上による減少です。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、936,153千円となり、前連結会計年度末と比べて166,310千円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少20,000千円、未払金の減少51,292千円、未払消費税の減少82,030千円、未払法人税等の減少47,689千円があったことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,461,215千円となり、前連結会計年度末と比べて42,600千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加48,310千円があったことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、464,076千円となり、前連結会計年度末と比べて40,881千円の増加となりました。これは主に公募増資による資本金の増加27,600千円、資本剰余金の増加27,600千円および親会社株主に帰属する四半期純損失12,759千円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年6月24日付の「札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業連結会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

(ポイント引当金)

従来、顧客への販売及び顧客からの購入実績に応じて付与したポイントについては、使用時に売上値引処理を行っていましたが、一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができ、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能になったことに伴い、当第1四半期連結累計期間よりポイント引当金を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益が1,300千円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,735	518,923
売掛金	195,097	82,434
たな卸資産	637,403	666,756
前払費用	53,108	52,400
繰延税金資産	21,853	29,489
その他	4,388	18,964
流動資産合計	1,431,587	1,368,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,164	152,240
工具、器具及び備品(純額)	192,554	185,262
土地	115,483	115,483
リース資産(純額)	659,306	647,803
その他(純額)	4,191	4,064
有形固定資産合計	1,128,700	1,104,854
無形固定資産		
その他	3,390	4,811
無形固定資産合計	3,390	4,811
投資その他の資産		
投資有価証券	34,949	35,583
敷金	290,347	290,395
繰延税金資産	363	1,573
その他	54,935	55,258
投資その他の資産合計	380,595	382,810
固定資産合計	1,512,686	1,492,476
資産合計	2,944,273	2,861,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,068	22,664
短期借入金	500,000	480,000
1年内償還予定の社債	66,600	66,600
1年内返済予定の長期借入金	155,077	164,075
リース債務	31,417	31,694
未払金	103,220	51,927
未払費用	63,302	61,819
未払法人税等	51,588	3,898
未払消費税等	109,715	27,685
賞与引当金	—	11,406
ポイント引当金	—	1,300
その他	4,474	13,082
流動負債合計	1,102,464	936,153
固定負債		
社債	75,100	75,100
長期借入金	465,559	513,869
リース債務	717,188	709,104
長期未払金	61,551	58,704
退職給付に係る負債	37,889	40,513
資産除去債務	55,485	55,720
その他	5,840	8,202
固定負債合計	1,418,614	1,461,215
負債合計	2,521,078	2,397,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,256	193,856
資本剰余金	114,583	142,183
利益剰余金	119,500	106,741
株主資本合計	400,340	442,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,440	9,005
為替換算調整勘定	1,261	1,301
その他の包括利益累計額合計	9,701	10,307
非支配株主持分	13,152	10,987
純資産合計	423,194	464,076
負債純資産合計	2,944,273	2,861,445

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
売上高	947,983
売上原価	317,938
売上総利益	630,044
販売費及び一般管理費	625,875
営業利益	4,168
営業外収益	
受取配当金	1,114
受取手数料	2,324
協賛金収入	1,581
その他	3,461
営業外収益合計	8,481
営業外費用	
支払利息	21,158
株式交付費	2,713
株式公開費用	8,718
その他	2,855
営業外費用合計	35,446
経常損失(△)	△22,795
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,795
法人税、住民税及び事業税	918
法人税等調整額	△8,789
法人税等合計	△7,871
四半期純損失(△)	△14,923
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,164
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,759

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)		△14,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		565
為替換算調整勘定		40
その他の包括利益合計		605
四半期包括利益		△14,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△12,153
非支配株主に係る四半期包括利益		△2,164

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、平成27年6月23日付にて、公募による新株式の発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金および資本剰余金がそれぞれ27,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が193,856千円、資本剰余金が142,183千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	895,006	51,980	946,986	996	947,983	—	947,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	895,006	51,980	946,986	996	947,983	—	947,983
セグメント利益 又は損失(△)	108,937	△38,141	70,796	369	71,165	△66,996	4,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額66,996千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は平成27年5月21日及び平成27年6月3日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が当社株主である長谷川勝也及び長谷川嘉男の両氏より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議し、平成27年7月16日に払込が完了しました。

- |               |  |                                |
|---------------|--|--------------------------------|
| 1. 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式   | 24,000株                        |
| 2. 発行価格       | 1株につき  | 600円                           |
| 3. 割当価格       | 1株につき  | 552円                           |
| 4. 発行価額       | 1株につき  | 467.50円                        |
|               | 会社法上の払込金額であり、平成27年6月3日開催の取締役会において決定された金額であります。 |                                |
| 5. 資本組入額      | 1株につき  | 276円                           |
| 6. 発行価額の総額    |  | 11,220千円                       |
| 7. 資本組入額の総額   |  | 6,624千円                        |
| 8. 払込金額の総額    |  | 13,248千円                       |
| 9. 払込期日       |  | 平成27年7月16日                     |
| 10. 割当先       |  | 岡三証券株式会社                       |
| 11. 資金の使途     |  | リユース事業の新規出店のための設備投資として充当いたします。 |